

ぼうさい

2023
No. 106

 **DISASTER MANAGEMENT NEWS**

 2023年
関東大震災 100年

不屈の大地 Build Back Betterの軌跡

関東大震災からの復興

大正12(1923)年・東京都

特集

関東大震災から100年①





大正12(1923)年・東京都 関東大震災からの復興

関東大震災では多くの橋梁が被害を受けました。東京都内では火災による焼失が多く、当時多くを占めた木造の橋はもちろん、隅田川に架かっていた5つの鉄橋のうち、永代橋、厩橋、吾妻橋が焼け落ち、両国橋も車道部は残ったものの歩道部を焼失してしまいました。これはこれらの橋が鉄橋でありながらも、橋底や橋板に木材を使用していたため、近隣からの飛火や水上の船舶の火災などで引火したものです。唯一残ったのは耐火鉄橋の新大橋で、避難路として多くの人の命を救ったことから「人助け橋」と呼ばれるようになりました。

震災後は帝都復興計画の一環として、隅田川には9つの鉄橋が架けられました。なかでも清洲橋と永代橋は力学的合理性に基づく近代的な橋梁美が表現され、それぞれ「震災復興の華」「帝都東京の門」と称され、復興の象徴となりました。

永代橋が最初に架けられたのは元禄11(1698)年と

古く、文化年間の落橋事故からの再建を経て、明治30(1897)年には日本初の鋼鉄製の橋梁として再架橋されました。その頑丈さから路面電車の軌道も敷設されたほどでしたが、関東大震災には耐えられませんでした。そして重厚なアーチを特長とする現在の永代橋は、大正15(1926)年、隅田川に架かる復興橋として最初に竣工しました。

昭和3(1928)年竣工の清洲橋は、当時「中洲の渡し」があった場所に、震災復興橋梁として新たに架橋されました。世界的にも珍しい三径間の自碇式吊橋で、曲線的で優美な外観は、男性的な永代橋と対になるように繊細で女性的なデザインを意図したとされています。

いずれの橋も再び災害に襲われることが考慮され、耐火性や耐久性の確保に力が入られて、空気潜函工法により地中深く埋め込んだ鉄筋コンクリート造の基礎や、当時海軍が試作研究していた世界最高水準の張力をもつデュコール鋼によるケーブルなど、当時の最先端技術をふんだんに用いることで強度を高めています。



永代橋の被災前(上:東京名所絵葉書より)と被災後(下:土木学会附属土木図書館提供)。橋底や橋板が木造だったため、トラス部を残して焼失した



旧版地図による被災前後の地図。震災前(左)では中洲の渡しがあった付近に震災復興後(右)は清洲橋が架かっていることが確認できる

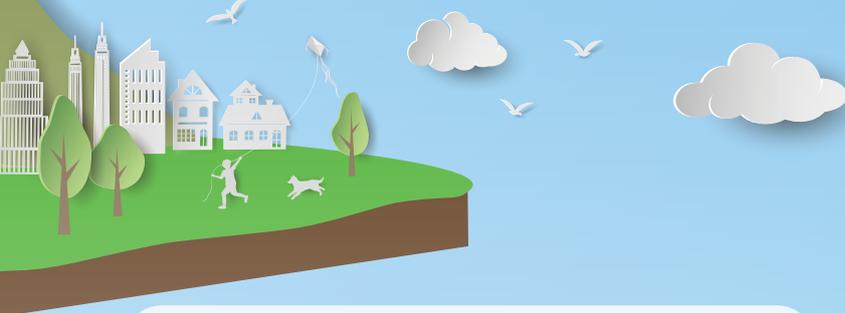


中央大橋からの永代橋の夜景。青く浮かんだアーチの内側に清洲橋のメインケーブルの白い灯がわずかに確認できる

現在永代橋と清洲橋の間には首都高速を伴う隅田川大橋があることから、残念ながら両橋を合わせて見ることはできません。ただし、隅田川の橋は夜にはライトアップされることから、清洲橋越しに永代橋のアーチの灯を、逆に永代橋越しに清洲橋のメインケーブルの灯をわずかに確認することができます。前者は新大橋から下流左岸沿いの隅田川テラス(遊歩道)から、後者は佃島に架かる中央大橋から狙い目です。



左岸上流側の隅田川テラスからの清洲橋の夜景。右橋に永代橋のアーチが青く浮かぶ



表紙写真

重厚感あふれる大型アーチが特長な永代橋（上）と、吊り橋として曲線的で優雅な姿を見せる清洲橋（下）。いずれも平成19（2007）年に国の重要文化財に指定されています。



Build Back Betterとは

「Build Back Better（より良い復興）」とは、2015年3月に宮城県仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」の成果文書である「仙台防災枠組」の中に示された、災害復興段階における抜本的な災害予防策を実施するための考え方です。

本シリーズでは、災害が発生した国内外の事例を紹介し、過去の災害を機により良い街づくり、国土づくりを行った姿を紹介いたします。



CONTENTS

1 不屈の大地 Build Back Betterの軌跡 関東大震災からの復興

大正12(1923)年・東京都

3 特集 関東大震災から100年①

～あの時その場所で何が起きていたのか～

7 防災の動き

- ・ 本年は関東大震災100年
～特設ページ開設と神奈川での防災推進国民大会開催～／内閣府防災（普及啓発・連携担当）…… 7
- ・ 防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム（防テクPF）マッチングサイトへのご登録はお済みですか？／内閣府防災（防災計画担当）…… 8
- ・ 第6回緊急消防援助隊全国合同訓練
／総務省消防庁…… 9
- ・ 災害時も「困ったら 一人で悩まず 行政相談」
／総務省行政評価局…… 11
- ・ アナログ簡易無線機の使用期限が迫っています！
～令和6（2024）年11月30日まで～
／総務省総合通信基盤局…… 11
- ・ 地域の防災力を育てる・高める・結集する！
防災NPO組織「Mitakaみんなの防災」を設立しました／東京都三鷹市…… 12
- ・ 「男女共同参画の視点からの防災」をテーマとした
防災訓練～市・県・地域・市民活動団体の連携によるワークショップの実施～／静岡県磐田市…… 13
- ・ 目指せ、犠牲者ゼロ！ 命を守る仁淀川流域治水プロジェクトへの挑戦！～伊野地区自主防災会連合会～／高知県の町…… 14
- ・ 江戸時代の悲惨な災害伝承から防災へ
一享保5年7月九州北部豪雨一／福岡県うきは市…… 15
- ・ 九都県市合同防災訓練（埼玉県会場）を開催
／埼玉県北本市…… 16
- ・ 箱根大涌谷園地自然研究路における救出救助訓練の実施について／神奈川県…… 17
- ・ あらゆる災害に備えた国土強靱化地域計画に基づく
全庁職員訓練の実施について／東京都八丈町…… 18
- ・ 厳冬期の防災総合訓練を実施しました／北海道…… 19
- ・ 防災体制の確立と防災意識の高揚に向けて
／熊本県南関町…… 20
- ・ 親子で学べる車中泊避難体験イベント開催＆
VTuber登場「車中泊避難の心得」動画公開！
／京都府福知山市…… 21

26 防災リーダーと地域の輪 第50回

手づくりの紙芝居や人形劇で子どもたちに「命の大切さ」や「人への思いやり」を伝える心のあかりを灯す会

令和5(2023)年は、大正12(1923)年に関東大震災(大正関東地震)が発生してから100年という節目の年です。首都直下型地震と思われがちな大正関東地震ですが、実際には相模トラフを震源とする海溝型地震でした。また関東大震災は10万5000人の犠牲者のうち9割が焼死であった(内閣府資料)ことも相まって「東京の大火災」の印象が強いですが、揺れによる倒壊、液状化、津波、土砂災害など、さまざまな被害を広範囲にわたって記録しています。第1回ではこうした「火災以外の被害」にスポットを当て、「あの時その場所で何があったのか」を振り返ります。

西洋建築の多くが倒壊した激しい揺れ

「浅草十二階」と呼ばれた凌雲閣は、明治23(1890)年の竣工当時国内で最も高い建造物(52m)でした。日本初のエレベーターを備えた八角形のレンガ造り(11・12階のみ木造)の展望塔として浅草で人気スポットとなっていました。

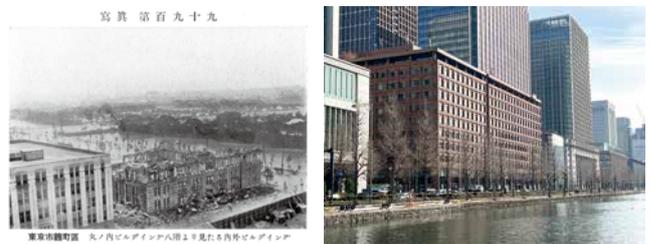


地震の激しい揺れで、8階から上が折れる形で大破、中にいた人の多くが犠牲になりました。倒壊の危険があるため、その後爆破解体されてしまいました。



倒壊した浅草凌雲閣(土木学会附属土木図書館提供・写真上)と同じ場所の現在の様子(写真下)。飲食店の壁に描かれたイラストがわずかに名残をとどめる

東京・丸の内では建設中の内外ビルディング(8階建て)が倒壊し、46人の作業員が圧死(内閣府資料)したとされています。また横浜でも多くの官公庁やホテルなど多くの石造り、レンガ造りの建物が倒壊し、中にいた人が犠牲になりました。



完成を目前に倒壊した内外ビルディングの様子(土木学会附属土木図書館提供)。現在は丸の内三井ビルディングが建つ

千葉県南部の安房地域も強い揺れに襲われ、北条町(現在の館山市中心部)ではほとんどの建物が崩壊するという惨状でした。地区内の北条小学校は当日が始業式で、新校舎の落成式を迎えていましたが、新しい校舎は落成式からわずか2時間で消滅してしまいました。また、房総半島最南端の野島崎では、

日本で2番目に点灯した洋式灯台である野島崎灯台が折れて倒壊しました。



千葉県安房郡野島崎 野島燈台倒壊状況(其一) (四角より見たる光景)



倒壊した野島崎灯台(土木学会附属土木図書館提供・写真上)と現在の野島崎灯台(写真下)

西洋建築を模した組石造り・レンガ造りの建物は関東大震災で大きな被害を受けており、大正13（1924）年に市街地建築物法（現建築基準法）が改正され、耐震計算が義務づけられるきっかけとなりました。

液状化で地上に現れた遺跡

関東大震災では液状化の被害も広域にわたって発生しています。海岸沿いの干拓地や埋立地に加えて、旧河道（かつての河川の跡）で多く発生しており、東京では足立区と葛飾区の区界を流れる古隅田川沿いで多くの被害が見られました。古隅田川は地震当時幅2.5m～3mという小さな川でしたが、江戸時代に利根川の東遷（江戸に流れてきていた利根川を東へ流れるように移した大工事）が行われる



古隅田川の暗渠上にある道路。かつての利根川の流路だった

までは利根川の流路となっていたため、緩い砂が堆積していたことが大きな要因とされています。現在は古隅田川も多くの部分が暗渠となっています。

神奈川県茅ヶ崎市では、液状化した水田の中から橋杭が地上に現れました。見つかった遺跡を歴史学者が調査したところ、鎌倉時代に源頼朝の重臣稲毛重成が当時の相模川に架けた橋の橋脚であることが考証され、国の史跡に指定されました。また液状化現象の痕跡とともに、橋脚の出現状況が関東大震災の地震状況を残す遺産としても評価され、平成25（2013）年には液状化現象を対象とした初めての天然記念物に指定されています。



液状化により地上に現れた旧相模川橋脚

無視できない津波の被害

見過ごされがちですが、関東大震災は震源域が相模湾内であったことから、伊豆半島、伊豆大島、三浦半島、房総半島の海岸には津波が押し寄せています。津波の高さは伊豆大島や静岡県熱海市で最大12m、千葉県の現館山市で9mに達し（内閣府資料）、早いところでは地震後わずか5分で来襲したとされています。



現在の海岸橋交差点付近には漁船が打ち上げられた

鎌倉では地震の直後から潮が引き、その後繰り返し津波が押し寄せました。津波の高さは5～6mとされ（9mと記されている文献もあり）

（内閣府資料）、現在の海岸橋交差点付近に漁船が打ち上げられた（萬年他2013論文[※]）ほか、津波が滑川に浸入して延命寺橋付近まで遡上した記録があり（内閣府資料）、標高の低い滑川の東側（当時は水田地帯）は広く浸水したと推測されています（萬年他2013



津波が遡上したとされる延命寺橋から下流方向を見る。写真側は当時水田だった

論文[※]）。また津波は江ノ島電鉄の由比ヶ浜停留所（現在の駅とは異なる）まで達したとする記録もあり、標高4～5m付近まで遡上していたと考えられます（萬年他2013論文[※]）。

※神奈川県逗子市、鎌倉市、藤沢市における1923年関東大震災による津波～新資料と国土地理院DEMに基づく再検討～、萬年一利他、歴史地震第28号（2013）



かつての江ノ島電鉄由比ヶ浜停留所があったあたり。津波はここまで達した

国鉄熱海線（現JR東海道本線）^{ねぶかわ}根府川駅の南側で相模湾にそそぐ^{しらいとがわ}白糸川の河口付近では、地震発生時に20人の子どもたちが遊んでいましたが、本震から5分後に押し寄せた高さ5～6mの津波の犠牲になってしまいました。不運なことにこの時は、地震により白糸川上流の大洞山^{おおほらやま}が崩壊し、^{がんせつ}岩屑なだれ（山津波）が川を下ってきたため、河口付近は津波と山津波に挟み撃ちされる状況になったことで、子どもたちは逃げ場を失ってしまったのです。



白糸川河口付近の海岸。左手から津波、右手から岩屑なだれが襲ってきた

多くの土砂災害を誘発

関東大震災は多くの土砂災害を誘発しています。震源に近い神奈川県では特に顕著で、丹沢山系や箱根山系で多くの崩落が発生し、人的被害やインフラの破壊にもつながりました。地震発生前に丹沢山地を中心にか



国産院蔵 熱海線白糸川泥流の跡を中流より見る

の崩落が発生し、人的被害やインフラの破壊にもつながりました。地震発生前に丹沢山地を中心にか



岩屑なだれが下った白糸川(土木学会附属土木図書館提供・写真上)と現在の様子(写真下)

ことも一因であるとされています。

前述の大洞山崩壊による白糸川沿いの岩屑なだれは、片浦村（現小田原市）の根府川集落を埋め、逃げ遅れた住民289人が命を落としました（内閣府資料）。また集落の北側の斜面が地すべりを起こし、直下を走っていた国鉄熱海線（現JR東海道本線）の根府川駅を襲いました。当時駅に停車中だった列車が地すべりに飲み込まれて海中に没し、131人の死者があったと推定されています（内閣府資料）。

現在の根府川駅は2・3・4番線がありながら、1番線が存在しません。これは当時



国産院蔵 111号車の一部

もっとも海側にあった1番線が列車とともに海中に流れてしまったため、わずかにホームの名残を残す石



根府川駅で地すべりに巻き込まれた列車の一部(土木学会附属土木図書館提供・写真上)。かつての1番線の名残を残す石積み(写真下)

積みが確認できます。

^{はだの}秦野市と^{しんせいこ}中井町にまたがる丘陵地帯に震生湖という湖があり、一年を通じてさまざまな野鳥を見ることができる観光地となっています。この震生湖はその名から想像できる



地すべりと震生湖

ように、関東大震災により生まれた湖です。地震により渋沢丘陵が250mにわたって地すべりを起こし、その土砂が南側の谷を埋めたことから、市木沢がせき止められ、湖が形成されました。なおこの崩壊には学校帰りの少女2人が巻き込まれて亡くなっており（供養塔碑文）、近くに供養塔が建てられています。なお、震生湖は令和3年に国の登録記念物に登録されました。

また丹沢山中の大山の麓にあった坂本町（現在の伊勢原市大山町）では、地震発生から2週間後の9月15日、地震で緩んでいた山肌が大雨により崩壊し、土石流となって鈴川沿いの集落を襲い、ほとんどの家が流失する惨事となりました。しかし危険を察知した駐在巡査が直前に避難するように呼びかけたため、集落の住民は1人を除き救助されました（内閣府資料）。集落は再建され、現在でも大山詣の門前町として多くの旅館や食堂、土産物屋が建ち並んでいます。



現在の震生湖。写真左側の岸がせき止めた土砂



震生湖の近くに残る供養塔



現在の大山町の集落と鈴川

今も残る地殻変動の痕跡

大正関東地震の地殻変動により、房総半島先端部では1.6mも地盤が隆起しました。海岸部の波食棚（岩石の風化や波の侵食で生まれる海面付近の平坦面）が持ち上げられて水面上に現れた海岸段丘として確認することができます。館山市から洲崎方面へ向かう途中の見物海岸で、この時の隆起で地上に現れた段丘面を見ることができるほか、

野島崎付近でも、隆起した岩礁が海面上に出ている様子を観察できます（千葉県資料）。



見物海岸の段丘。下段が大正関東地震で隆起した部分



野島崎の海岸付近で見られる大正関東地震で隆起した岩礁

大正関東地震では三浦半島や房総半島で地震断層が地表に出現しました。房総半島の三芳村（現南房総市本織）で断層が地上に現れ、その北側に位置する延命寺というお寺の名にちなみ延命寺断層と名づけられました。断層は延命寺の西側にある水田地帯に2mの段差を生じさせました。現在でも農道を挟んだ南側は北側より低くなっており、わずかにその痕跡を確認することができます（千葉県資料）。



延命寺断層の痕跡。左側の水田の方が低くなっている

ご紹介した例以外にも、関東大震災の遺構や供養塔等の石碑は首都圏を中心に多く残されているほか、郷土資料館等でも関連資料を見ることが可能です。また発災から100年の本年は、さまざまな行事も予定されています。この機会に是非、関東大震災を振り返り、日頃の備えに生かしていただければ幸いです。



本年は関東大震災100年

～特設ページ開設と神奈川での防災推進国民大会開催～

内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当

「関東大震災100年」特設ページ

今年、大正12年（1923年）9月1日に発生した関東大震災から、100年の節目に当たります。関東大震災は、近代日本の首都圏に未曾有の被害をもたらした、我が国の災害史において特筆すべき災害です。

内閣府防災担当では、関東大震災100年特設ページを開設し、関東大震災の関連資料や報告書等を掲載するとともに、行政機関や各種団体等による関東大震災100年関連行事の予定等を集約・発信しています。

また、関東大震災100年の共通ロゴマークも設定していますので、関連する行事等において広く使用いただければと思います。

○「関東大震災100年」特設ページ
<https://www.bousai.go.jp/kantou100/index.html>



防災推進国民大会2023

今年の防災推進国民大会2023（通称“ぼうさいこくたい”）については、関東大震災の震源地である神奈川県を開催地とし、9月17日（日）・18日（月・祝）に横浜国立大学において開催を予定しています。ぼうさいこくたいにおいても、関東大震災100年をテーマにしたセッションを企画するほか、各出展団体にも、関東大震災発災100年にちなんだ出展を促していきます。出展公募の案内は3月に公表し、4月に募集を行う予定です。

○「ぼうさいこくたい」公式ホームページ
<https://bousai-kokutai.jp/2023/>



（参考）

「関東大震災100年」特設ホームページ画面抜粋

■防災担当大臣からのメッセージ



関東大震災から100年を遡って

今年、1923年（大正12年）に発生した関東大震災から、我が国の災害史において特筆すべき災害です。

■資料で学ぶ関東大震災

[トップページ](#) [資料で学ぶ](#) [イベントに参加する](#) [リンク集](#)

「過去の災害から学ぶ」この大切さを意識し、中央防災会議に平成15年度に設置された「災害教訓の継承に関する専門調査会」では、数1冊が取りまとめられました。この中で、関東大震災については、3冊の報告書が数多くの研究者の協力のもと取りまとめられています。

広報誌「ぼうさい」～過去の災害に学ぶ～より

専門調査会の報告書のとおりまとめられた研究報告による、読み切りタイプの記事です。関東大震災について手軽に学びたいという方はこちらをご覧ください。

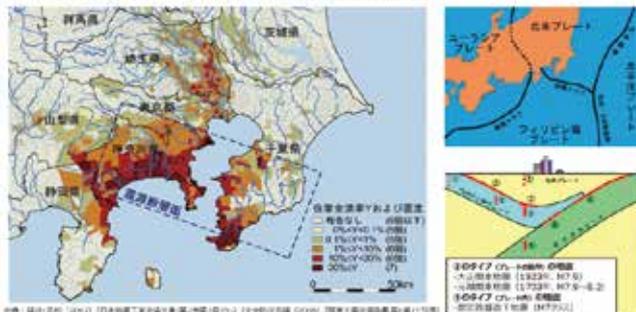
・「調査」1923（大正12）年関東大震災の揺れと被害による被害

関東大震災は、関東での大火災による被害があまりに大きかったため、東京の地震だと呼んでいる方が多いかもしれませんが、武村雄之助によるこの記事では、関東大震災の実態が分かりやすく解説されています。



■関東大震災とは

関東大震災は、相模トラフを震源とする海溝型地震です。関東での大火災による被害があまりに大きかったために、東京の地震だと呼ばれている方が多いですが、神奈川県から千葉県にかけて広がっており、その範囲は、1995年の阪神・淡路大震災の10倍以上に達します。



詳しい関東大震災についての内容は [こちら](#)

防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム（防テクPF） マッチングサイトへのご登録はお済みですか？

内閣府（防災担当） 防災計画担当

内閣府では、災害対応を行う地方公共団体等が抱えるニーズと、民間企業等が持つ先進技術のマッチングや、効果的な活用事例の全国展開等を行うため、「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクPF）を設置しています。その一環として、登録無料のマッチングサイトを運営するとともに、マッチングセミナーを開催しています。

マッチングサイトでは、地方公共団体等は自団体が抱える防災上の課題やニーズを、民間企業等は自社が保有する防災に有用な技術・サービスを、それぞれ登録することができます。登録された技術やニーズは、合致しそうなニーズや技術と自動的にマッチングされるほか、災害フェーズや災害種別等の条件を絞って自由に検索することも可能です。マッチングサイトには、令和5年1月末時点で、1,000団体以上（地方自治体等：約260団体、民間企業等：約750団体）が登録しており、防テクPFを通じ70件以上のマッチング事例が生まれております。

令和5年2月10日には第6回マッチングセミナーを宮城県仙台市で開催し、現地、オンライン合計で300人を超える方々にご参加いただきました。本セミナーでは、地方公共団体に実際に導入されている先進技術の事例や、防災に関し地方公共団体が構築する官民ネットワークの取組の他、地方公共団体による防テクPFの活用事例を紹介しました。また、防災に関する課題やニーズを抱えている地方公共団体等と、技術を持つ民間企業等が、一対一で直接相談できる個別相談会を実施しました。

これらの取組により、防災上の課題やニーズの解決に向けて、地方公共団体等が民間企業と連携する機会や新たな技術導入の契機となるなど、ご好評いただいております。



今回の第7回マッチングセミナーは、令和5年夏頃、現地とオンライン（Zoom）併用で開催する予定です。詳細が決まり次第、マッチングサイト等でお知らせします。

マッチングサイトへのご登録がお済みでない方は、この機会に是非ご登録ください。皆様の防テクPFへのご参加をお待ちしております。

【問い合わせ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（防災計画担当）付
電話：03-3501-6996（直通）

【参考URL】

「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクPF）

マッチングサイト：

<https://www.bosaitech-pf.go.jp/>



※災害の発生状況や新型コロナウイルス感染症の状況によって、マッチングセミナーの開催日時や開催方式等を変更する可能性があります。最新の情報は「マッチングサイト」等でお知らせします。

第6回緊急消防援助隊全国合同訓練

総務省消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室

1 はじめに

消防庁では、緊急消防援助隊の消火・救助技術や指揮・連携活動能力の向上を図ることを目的に、平成7年の創設以来おおむね5年に1回、全国の緊急消防援助隊が一堂に会して行う全国訓練を実施しています。



このたび、南海トラフ地震を想定し、令和4年7月27日（水）に消防庁、静岡県、和歌山県、高知県及び宮崎県において図上訓練を、11月12日（土）、13日（日）に静岡県において実動訓練を実施しました。

2 訓練目的

南海トラフ沿いの遠州灘を震源とするM8クラスの先発地震、四国沖を震源とするM8クラスの後発地震が連続して発生し、静岡県をはじめとした複数の県で最大震度7を観測。中部・近畿・四国・九州地方の太平洋沿岸部を中心に建物倒壊、津波浸水、市街地火災、石油コンビナート火災、土砂災害など複合的な災害が広範囲で発生したことを想定しました。

3 図上訓練

(1) 訓練目的

南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）に基づく初動対応、早期の被害状況の把握、消防・自衛隊・警察・海上保安庁等の関係機関との活動方針の調整等を実践し、南海トラフ地震への対応能力の向上を図ることを目的に実施しました。

(2) 重点推進事項

- ア アクションプランの検証、消防庁及び応援・受援都道府県におけるオペレーション能力の向上を目的に、多くの応援・受援団体、複数の重点受援県及び消防庁が参加する大規模な訓練としました。
- イ 災害時における航空機の活用が重要であることから、被災県の消防応援活動調整本部等と航空指揮支援隊及びヘリベース指揮者等が相互に連携するなど、航空部隊の運用に焦点を置いた訓練としました。
- ウ 訓練開催地の地域特性や被害想定に対応した訓練とし、石油コンビナート災害、津波災害又は崖崩れ等により発生した孤立地域からの救出訓練なども計画に取り入れるものとしました。

(3) 訓練概要

消防庁では先発地震発生後、アクションプランの適



消防庁



静岡県庁

用判断を行い、重点受援県を優先して被害状況の把握を行いました。その後、応援編成計画を選択し、受援都道府県の選定、消防応援活動調整本部との活動調整、緊急消防援助隊動態情報システム、支援情報共有ツール等を活用した情報共有等を行いました。緊急消防援助隊の消防庁長官による出動指示を行って被災地に緊急消防援助隊を配置し、後発地震発生後は被害を踏まえて部隊移動を行うなど、アクションプランの検証を行いました。

4 実動訓練

(1) 訓練目的

南海トラフ地震等の大規模災害に対応できるよう、全国規模の参集訓練、実践的な部隊運用訓練等を実施し、より迅速な参集体制の確立、緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の強化を図ることを目的に実施しました。

(2) 重点推進事項

ア 迅速な部隊進出

全国各地の応援部隊が、陸路での進出のほか、自衛隊輸送機や民間フェリー等を用いて行う様々な進出に関し、その実効性を検証しました。

イ 都道府県や関係機関との連携

通常の訓練では連携することが困難な離れた都道府県や、自衛隊、警察、海上保安庁、TEC-FORCE、DMAT等と連携し、実践的な訓練を実施しました。

ウ 新設部隊の検証

近年の災害を踏まえて新設した、土砂・風水害機動支援部隊、NBC災害即応部隊、航空指揮支援隊等の実効性を検証しました。

エ 広報の強化

緊急消防援助隊を広く知っていただくため、会場内

にモニターを設置したり、全国訓練では初めてとなるYouTube配信を実施するなど、広報にも主眼を置いた訓練を実施しました。

(3) 訓練概要

ア 部隊参集訓練

アクションプランに基づき、広域進出拠点を活用した進出を実践するとともに、陸路で迅速な進出が困難になることを想定、自衛隊輸送機など陸路以外の多様な手段による部隊参集訓練を実施し、緊急消防援助隊の進出手段の強化を図ることを目的に実施しました。

イ 部隊運用訓練

メイン会場、サブ会場及びサテライト会場の各会場において、複数箇所でも同時に発生した災害に対し、ドローンや被災地消防本部の情報収集結果をもとに各災害箇所に都道府県大隊を配置し、被災地消防本部や関係機関と連携して情報共有や活動エリアの調整等、大規模災害時の連携や対応能力の強化を図ることを目的に訓練を実施しました。また、航空部隊は陸上部隊の救助活動と並行し、安全管理及びホイスト救助の強化を目的に訓練を実施しました。

5 おわりに

消防庁では、今回の図上訓練及び実動訓練をとおして得られた教訓を踏まえ、被災地において緊急消防援助隊が迅速かつ的確に活動できるよう、さらなる能力の向上に努めてまいります。

最後に、第6回緊急消防援助隊全国合同訓練の開催にあたり、多大な御協力を頂いた静岡県、和歌山県、高知県、宮崎県、各県内市町村及び消防本部、訓練参加消防本部並びに関係機関の皆様へ、心より感謝申し上げます。



中高層建築物倒壊救出訓練：メイン会場（富士山静岡空港西側県有地）



消防防災ヘリコプターによるホイスト救助：サテライト会場（静岡県消防学校）

災害時も「困ったら 一人で悩まず 行政相談」

総務省行政評価局

総務省の行政相談は、国民の皆さまからの国の行政に関する照会、苦情、意見・要望など、幅広い分野の相談を様々な窓口で受け付け、必要に応じ関係機関に確認するなどして回答し、相談内容の解決や実施の促進、行政の制度・運営の改善を図る仕組みです。

都道府県庁所在地など全国50か所に設置されている総務省行政相談センターや総務大臣が委嘱している行政相談委員（全国で約5,000人、全市区町村に1人以上配置）などで、令和3年度は約12万件の相談を受け付けました。

また、災害時に被災者を支援するため、①支援措置や相談窓口をまとめた「ガイドブック」の作成・配布、②特別行政相談所の開設、③専用フリーダイヤルの開設などの特別行政相談活動を実施しています。

令和4年度は、令和4年福島県沖を震源とする地震（宮城県、福島県）、令和4年8月3日からの大雨（青森県、石川県）、令和4年台風第15号（静岡県）の災害時に、災害救助法の適用市町村が所在する5県の総務省行政相談センターで、ガイドブックを作成・配布しました。



総務省ホームページ
(災害時の行政相談)

福島行政相談センター作成のガイドブック（表紙）



アナログ簡易無線機の使用期限が迫っています！ ～令和6（2024）年11月30日まで～

総務省総合通信基盤局電波部移動通信課

簡易無線機は、無線従事者資格が不要で手軽に利用できることから、避難所の運営などに活用するため備蓄されていますが、デジタル方式は、アナログ方式に比べて効率よく情報を伝達できることなどからデジタル化を進めており、アナログ簡易無線機（350MHz帯及び400MHz帯）は間もなく使えなくなります。

〈対応のポイント〉

- 1 引き続き簡易無線機を使用される場合は、デジタル簡易無線機への買換えと総務省への申請手続きが必要です。
- 2 アナログとデジタルの両方が使用できるデュアル方式の簡易無線機（400MHz帯）についても、メーカーや販売店でアナログの電波の発射を停止する無線機の改修と総務省への申請手続きが必要です。

使用期限が近づくと、メーカーや販売店へのお問い合わせや申込みの急増、総務省への申請手続きの急増が予想されます。思わぬトラブルで使用期限に間に合わないことがないように、時間的な余裕を十分にとって、ご準備ください。

詳細は、簡易無線機を購入された販売店等や総務省総合通信局等にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

総務省総合通信基盤局電波部移動通信課

TEL：03-5253-5895

詳しくは、総務省電波利用ホームページへ
<https://www.tele.soumu.go.jp/>



地域の防災力を育てる・高める・結集する！ 防災NPO組織「Mitakaみんなの防災」を設立しました

東京都三鷹市総務部防災課

令和4年9月、市民と行政の協働により、防災NPO組織「Mitakaみんなの防災」を設立しました。

1 はじめに

三鷹市は、東京都にある人口約19万人の市です。首都直下地震では、震度6強の揺れが発生する可能性がありますと想定されています。また、河川の氾濫や内水氾濫のリスクもあり、令和元年の台風19号では初めて避難所を開設しました。

こうした中で、公助とともに地域防災の大きな要となっているのが、積極的に防災活動に取り組む市民の存在です。市内には、地域に根差した自主防災組織や、防災啓発イベントを行う自主グループ、学校を拠点に活動するおやじの会等、多くの団体が積極的な活動を行っています。

2 団体設立の背景

近年、大地震や風水害などの自然災害による被害が多様化かつ甚大化する傾向にあります。こうした状況がある一方で、少子高齢化や隣近所の関係の希薄化などにより、市民や地域の防災力が弱まっていることから、これまで以上に災害に対する共助のニーズが高まっています。

こうした課題に対応するため、令和3年9月に、市内で先進的な防災活動を行っている団体・グループの代表者等による「防災NPO組織設立準備会」を立ち上げ、新たな仕組みづくりの構築に向けて様々な検討を行いました。

約1年間にわたる協議を経て、自助と共助の防災力を高め、防災・減災のまちづくりに寄与することを目的とした防災NPO組織「Mitakaみんなの防災」を設立することになりました。

3 どんな活動を行う団体なのか

防災に関心がなく、防災訓練には足が向かない方にも、防災に取り組むきっかけとなるような、防災意識啓発事業や共助に参加してくれる人財や団体の育成、防災活動を行っている団体への支援、そしてそれらを繋いだネットワークの構築を行います。

令和4年9月10日・11日には、「楽しく学べる、役に立つ！」をキャッチコピーにした「みたか防災マルシェ2022」という団体設立記念イベントを開催しました。防災関係機関の他に大学生グループや民間企業等48団体が参加・出展し、子ども向けのワークショップやステージショー、防災グッズの紹介等を行いました。2日間合計で2,650人が来場し、楽しく防災に触れることができる機会となりました。

今後も市民主体の自助・共助の取組を進めていきます。

◆問合せ先 Mitakaみんなの防災事務局

東京都三鷹市新川六丁目37番1号 元気創造プラザ5階
電話 0422-26-7020

メール info@mitaka-minnano-bousai.jp

◆ホームページ

<https://www.mitaka-minnano-bousai.jp>



Mitakaみんなの防災の活動内容



大学生によるワークショップ



民間企業による防災グッズの紹介

みたか防災マルシェ2022の様子

「男女共同参画の視点からの防災」をテーマとした防災訓練 ～市・県・地域・市民活動団体の連携によるワークショップの実施～

静岡県磐田市地域づくり応援課

磐田市は静岡県の西部、天竜川の東側に位置し、太平洋の黒潮による温暖な気候と豊かな自然に恵まれた地域です。

「第3次磐田市男女共同参画プラン」を策定

磐田市では、令和4年3月に「第3次磐田市男女共同参画プラン」を策定し、地域の防災活動において、多様な視点による防災活動の推進を図るため、性別によるニーズの違いに配慮した避難所運営ができるよう、体制の整備等を行っています。

災害を経験して地域住民の意識が変わる

今之浦地区は、令和4年9月「台風15号」による被害が大きく、今之浦地区長は「例年通りの訓練では駄目」と感じ、地域住民に訓練の必要性を訴えました。そして、市、県、市民活動センター「のっぽ」と連携して訓練計画を見直し、「男女共同参画の視点からの防災」をテーマに地域防災訓練を実施しました。



地域住民へ訴える今之浦地区長

女性防災リーダーの活躍

県で育成している「女性防災リーダー」は、地域の自主防災活動において活躍できる場が少ないことが課題だったため、県と「女性防災リーダー」に呼び掛けをしました。そして、4名の「女性防災リーダー」

に、企画から参画していただきました。

グループディスカッションによる防災訓練

訓練当日は、今之浦地域住民170名（内女性72名、小中高生及び幼児23名）が各自治会5グループに分かれ、災害時の「トイレ」、「食事」についてディスカッションをしました。

また、「女性防災リーダー」4名や市民活動センター「のっぽ」が企画した「市民ファシリテーター養成講座」の受講生11名（女性防災リーダー含む）も進行役としてグループに加わりました。

その結果、参加者から「粉ミルクやベビーフードの備蓄」「生理用品の備蓄」は今まで気にしていなかった等の感想がありました。



ディスカッションを進行する市民ファシリテーター

おわりに

訓練後、女性防災リーダーや市民ファシリテーターと振り返りを行い、良かった点や改善点について共有するとともに、次年度以降にもこの取り組みを繋げることが大切だと話し合いました。

また、今回の訓練は、各団体が日頃から顔の見える関係だったこともあり、本音で相談しながら内容を詰めることができました。引き続き、各団体と連携し「男女共同参画の視点からの防災」について積極的に取り組みます。

目指せ、犠牲者ゼロ！ 命を守る仁淀川流域治水プロジェクトへの挑戦！ ～伊野地区自主防災会連合会～

高知県の町総務課危機管理室

いの町は高知県の中央部に位置します。当町を流れる、一級河川仁淀川^{に よどがわ}の支川である宇治川流域は、上流に行くほど低くなる典型的な低奥型地形の内水河川で、毎年のように水害の被害を受けてきました。今後も気候変動の影響により洪水流量の増大が見込まれており、令和3年3月には千年に一度級の豪雨で仁淀川の堤防が決壊した場合、町中心部の宇治川流域では深さ5m以上の水が押し寄せ、命の危険がある人が現状1万人近く存在するとの被害想定が公表されました。国はこれまでの治水対策からあらゆる関係者が流域全体で行う「流域治水」へと転換を図り、当町も仁淀川の氾濫など今までの想像を越える大規模水害から住民の生命を守るという最大の使命を背負っています。

そういった中、危機感を持った宇治川流域の伊野地区自主防災会連合会が中心となり「住民でやれることはやろう」と決意し、安全な緊急避難場所の確保や災害リスクの共有、防災意識の普及啓発を最優先に取り組む必要があるとして勉強会を開催し、危機意識の共有や活動方針を確認するなど行動を開始しました。具体的な取組内容として、民間企業の意識調査、町指定の緊急避難場所の点検や緊急避難が可能な高台や民

間・公共施設の調査を行い、施設管理者へ使用承諾の交渉を町と連携し行うなど、流域住民主導で活動が展開されています。また、同じ宇治川流域の枝川地区自主防災会連合会とも協力し同様の取組を行うなど、地域間での連携も強化しています。

そして現在、その活動が連合会に加盟する各自主防災会に展開され、確保した避難場所への避難訓練や想定浸水深の確認を地区単位で行うなど、大規模水害から住民の生命を守るための取組が広がってきている状況です。

町としても、このように自主防災会連合会などの流域住民が主体となって企業や行政機関と協働しながら行動することは、流域治水対策を含め防災活動を進めるうえで目指すべき取組であると認識しており、大変心強いと感じています。

今後も自主防災会連合会の主体的な取組を尊重し、役割を相互に補う協働という形で町も関わりながら、多くの流域住民が参画できる仕組みづくりや地域は地域で守る意識づくりを進め、大規模水害からの犠牲者ゼロを目指し課題に挑戦してまいります。



民間企業への意識調査の様子



緊急避難場所の調査の様子

九都県市合同防災訓練（埼玉県会場）を開催

埼玉県北本市くらし安全課

北本市は埼玉県の中央部に位置し、大宮台地上のほぼ平坦な地形で、地震や水害などが少なく「災害に強いまち」として評価されています。しかしながら、確率は低いものの、本市が震源地となり、震度7となる地震が想定されていることから、本市では市民による備蓄や家具固定の啓発に取り組んでいます。

そうしたなかで、令和4年8月に埼玉県と共催で九都県市合同防災訓練（埼玉県会場）を実施しました。訓練の目的として、防災関係機関の相互連携強化や自助・共助の意識高揚などを設定し、救出救助訓練等の実動訓練と市民参加型の防災フェアの2本立てで開催しました。当日は雨天にも関わらず約6,700人が来場し、大規模な訓練となりました。

実動訓練としては、例年、他団体が3時間で実施していた訓練内容を削ることなく2時間に短縮して、実践的な訓練を行い、約100人の自主防災会や地元高校生などを含む多くの防災関係者が参加しました。当日の様子はYouTubeでリアルタイム配信し、当日の視聴回数は2,000回以上、12月末現在で4,000回以上と注目を集めました。

本市が企画運営を担当した防災フェアは、「楽しみながら学ぶ」をテーマに、小学生や保護者をメインターゲットに据えて実施しました。当日は、防災脱出ゲームや捜索救助犬とのかくれんぼ対決などの訓練に長蛇の列ができるほど多くの来場者で賑わいました。さらに防災フェアはスタンプラリー形式で開催し、スタンプが集まったら日本一の北本トマトカレー、自衛隊カレー、武蔵丘短大考案のカレーの3つから選んで試食できる炊出し訓練を実施したこともあり、来場者が積極的に訓練ブースを巡っている姿が見られました。

また、当日の訓練を楽しむだけで終わらせないよう、市内店舗に様々な面で協力していただきました。訓練前は店舗内に大型看板を設置することで訓練について周知し、訓練当日は訓練会場で防災グッズの物販



やクーポンの配布、訓練後には来場者が店舗に立ち寄り、実際に防災用品を購入したくなるような特設ブースやイベントを用意していただきました。

こういった取組は、「防災の必要性を感じつつも実際にはできていない方」が簡単に何かを始められるように意識し、企画したものです。その結果、上記市内店舗からは、「多くの方が来店し防災グッズを手にとっていた、大変大きな反響があった」とのご意見があり、今回の狙いである自助・共助の意識高揚を図ることができました。

来年度以降も住民一人ひとりの防災意識を高め、災害に強い街づくりを目指していきたいと思います。

【参考URL】

楽しみながら学ぶ防災訓練（九都県市合同防災訓練）を実施しました（2022年8月28日）

<https://www.city.kitamoto.lg.jp/soshiki/shiminkeizai/kurashi/gyomu/g14/1504143543387.html>



第43回九都県市合同防災訓練（埼玉県会場）リアルタイム配信

<https://www.youtube.com/watch?v=So40RJU3Lmo>



箱根大涌谷園地自然研究路における 救出救助訓練の実施について

神奈川県くらし安全防災局 防災部危機管理防災課

箱根大涌谷園地の自然研究路は、平成27年の火山活動以降、観光客の立入りが規制されていましたが、令和4年3月に引率入場方式により立入りが再開しました。

県では、箱根町・自衛隊・消防・警察との連携と箱根大涌谷園地の安全対策の確認のため、令和4年12月8日（木）に救出救助訓練を実施しました。

訓練は自然研究路に観光客が立ち入る中で突発的に小規模な噴火が発生したという想定の下、箱根町は、転倒して負傷し逃げ遅れた観光客がいることを把握すると、直ちに県、消防、警察といった関係機関を招集し現地指揮所を開設しました。県は町からの依頼により自衛隊に派遣要請を行いました。箱根町消防本部がドローンを使用して自然研究路内を探索し、その情報

を元に、自衛隊・消防・警察は自然研究路の往路・復路・緊急避難路の3方向から探索を開始し、噴石から一時的に逃れるためのシェルター内等で逃げ遅れた観光客を保護、安全な場所まで搬送したところで訓練は終了となりました。

訓練終了後、菅原喜和・県応急対策担当課長は「箱根山は人気の観光地であるとともに、現在も噴火の可能性のある活火山であることから万が一に備え、本訓練のように関係機関が連携のとれる体制を構築することが重要である」と締めくくりました。災害による被害を軽減し、県民や神奈川県を訪れる皆様のいのちを守るため、県では今後も箱根町や関係機関と連携した訓練を実施し、防災・減災対策に取り組んで参ります。



現地指揮所の様子



警察による救助の様子



消防による探索の様子



自衛隊による救助の様子

あらゆる災害に備えた国土強靱化地域計画に基づく 全庁職員訓練の実施について

東京都八丈町総務課

東京都八丈町は、台風による風水害のほか、地震・津波災害、火山災害など、様々な災害の危険性がある地域であるため、あらゆる災害に対応する「地域強靱化」に取り組む必要があります。そこで、令和4年3月に「八丈町国土強靱化地域計画」を策定しましたが、策定後も、定期的に計画の進捗等を確認するとともに、適宜計画を改定し、計画の実効性向上を図ることが必要です。

このため、令和4年12月14日（木）に国土強靱化地域計画の策定を支援いただいた株式会社オリエンタルコンサルタンツの協力のもと、庁内各課の職員及び関係機関（東京都八丈支庁、八丈島警察署等）の職員を対象に、国土強靱化地域計画の活用による地域強靱化の必要性等の理解促進を目的とした訓練を行いました。

訓練の内容

訓練①：国土強靱化に関する講演

国土強靱化の理解を深めるため、ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会で防災担当も務められた中林一樹・東京都立大学名誉教授に、ご講演いただきました。

訓練②：八丈町における発生しうる災害映像の視聴

地域強靱化の推進には、「リスクを我がこと」として捉える必要があるため、3次元データを用いた八丈町の3Dマップに、津波や土砂・火山災害の想定結果を重畳した、災害イメージ映像を視聴することで、島内で発生しうるリスクの共有を図りました。



訓練（イメージトレーニング）の様子

訓練③：八丈町独自のリスクシナリオのイメージトレーニング

昨年度策定した国土強靱化地域計画で設定した最悪の事態（リスクシナリオ）について、具体的にどのような事態になるのか、7班に分かれ、5W1Hの観点で、リスクをより明確にするイメージトレーニングを行いました。

訓練の成果

災害イメージの3D映像を視聴し、参加者全員が島内のリスクを把握したうえで、イメージトレーニングを行ったことにより、リスクシナリオの具体化及び、その対応策の一例について検討することができました。

また、防災主管課だけでなく、庁内各課の職員や関係機関が連携して訓練を実施したことで、八丈町における災害態勢の強化につながりました。

おわりに

地域強靱化は、行政だけで達成することはできず、関係機関や民間企業等の主体的な取り組みが不可欠です。今後は、継続的に計画の見直しを行うとともに、地域住民や、民間企業等も巻き込んだ訓練を実施する予定です。



災害イメージの3D映像（訓練用）

厳冬期の防災総合訓練を実施しました

北海道総務部危機対策局危機対策課

北海道では、平成30年の胆振東部地震の被災経験をきっかけとして、積雪寒冷地特有の課題に取り組むため、厳冬期の防災総合訓練を行っています。

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・巨大津波による甚大な被害の想定に直面している今、道として道民の命を守るため、最も被害が大きくなる厳冬期における被害を軽減することが最重要課題であり、この訓練に力を入れて取り組んでいるところです。

今年度の訓練は、12月17・18日の1泊2日の行程で、滝川市において実施しました。当日は寒気に見舞われ、この時期としては例年のない低温・大雪となり、凍えるような寒さの中、雪かきに追われながら訓練に臨みました。

この訓練の大きな特徴は、避難所で宿泊を伴う訓練をすること。避難所の環境改善に取り組み、低体温症による二次災害やエコノミークラス症候群による災害関連死を防ぐため、停電・断水対策、トイレ、食事、就寝、暖房環境を整え、安全に避難所での生活ができるよう、参加者・関係機関と協力して訓練を実施します。

今回はこれに加えて、道の駅を一時避難所とした車中泊訓練と、大規模な立ち往生車両と多数の要救助者の発生を想定した救出救助訓練を同時に実施したこと

が、例年のない挑戦でした。

専門家の指導の下、学校体育館では、最低限の感染対策による早期の避難所開設・避難者の収容する手順を確認する訓練や、発熱剤を使用して湯たんぽや温かい食事を作成する訓練などを実施しました。

また、道の駅では、企業の展示・体験会場として、シェフの手によって生まれ変わった乾パンや缶詰等、災害時とは思えない防災食を提供したほか、一時避難所として安全な車中泊について行政側の視点に立った訓練などを実施しました。

さらに、救出救助訓練では、地元消防・警察・陸上自衛隊・DMATが参集し、現地調整所を立ち上げ、情報収集や救助方針の指示を出しつつ、各機関が連携して救助活動を行いました。

このように、多くの訓練に取り組むことで、参加者からは「避難所生活での不安がなくなった」、「訓練で経験することの重要性がわかった」などの声が上がっており、訓練は盛況に終わりました。今後は訓練の成果を広く普及・啓発していくとともに、課題の改善に取り組むことで、さらなる地域防災力の向上に努めていきたいです。



防災体制の確立と防災意識の高揚に向けて

熊本県南関町総務課消防交通係

新しい防災拠点の完成と総合防災訓練の実施について

南関町では、令和4年に新庁舎を核とした防災拠点施設を新たに整備し、それに合わせ5年ぶりとなる総合防災訓練を実施しました。訓練の目的は、災害対策基本法、南関町地域防災計画に基づき、南関町及び関係機関並びに地域住民が一体となって実効性のある訓練を実施し、防災体制の確立、防災意識の高揚による危機管理体制の確立を図ることです。震度6強の地震が発生したことを想定し、災害対策本部の設置から、避難訓練、救出訓練、炊き出し訓練等を行いました。

この訓練は、関係機関との連携強化も目的としており、県、消防、警察、自衛隊、消防団、社会福祉協議会、地域婦人会、防災士の会、自主防災組織など多くの関係機関にご協力いただきました。

訓練の概要

南関町役場敷地内にある防災広場及び荒尾消防署南関分署建屋等を利用し、自衛隊による救出救助訓練や、消防による救急救命訓練を始め、梯子車や熊本県防災消防ヘリコプターによる孤立者救助訓練を行いました。

また、指定避難所登録の施設である「南の関うから館」では、炊き出し訓練や、防災関連写真等の展示、熊本県危機管理防災課による防災関連講話を行いました。

訓練の成果

防災行政無線の合図等により、各自主防災組織による避難訓練や、災害対策本部での図上訓練、自衛隊等の派遣要請な

ど、災害を想定した実践的な情報伝達手段の確認ができました。

また、住民や消防団からは「自衛隊や消防の活動は災害時のシミュレーションとして勉強になった」「普段は見る事が出来ない自衛隊の救出活動および消防による救急救命活動や、梯子車や熊本県防災消防ヘリコプターにより実際に救助を行う姿は、防災について改めて考える機会になった」等のご意見をいただきました。

おわりに

本町は、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨による災害等を経験しています。防災訓練を通していつ起こるかかわからない災害に備え、関係機関との連携による防災体制の確立や、住民のみなさまと共同した防災体制を築き上げていきます。



ホームページQRコード



親子で学べる車中泊避難体験イベント開催& VTuber登場「車中泊避難の心得」動画公開!

京都府福知山市危機管理室

車中泊避難は、コロナ禍で感染リスクを避けるために、避難場所で避難者の分散化を図る必要があることから全国的にも需要が高まっている避難方法です。これまで多くの水害を経験してきた福知山市では、市内の大型商業施設3か所と駐車場を車中泊避難場所とする協定を結んでおり、災害時には大型商業施設の駐車場への車中泊避難が多くあります。

・「車中泊避難体験イベント」を開催

2022年11月、参加者に避難方法の1つとして「車中泊避難」を認識してもらうことや正しい避難方法を学んでいただくことを目的に、小中学生を含む家族を対象に実際の車中泊避難場所であるイオン福知山店で「車中泊避難体験イベント」を開催しました。イベントの内容は車中泊体験のほかに炊き出し体験やドライブインシアター、地元ラジオ局である京都FM丹波放送公式VTuberほたんによるイベント進行、地元中学生防災グループによるクイズコーナーなど車中泊体験以外でも楽しめるようなものを用意し、防災に親しみをもってもらえるようなプログラムを企画しました。



イベントの様子



ドライブインシアターの様子

・車中泊避難をテーマにした動画を公開

2023年1月、福知山市公式YouTubeにて「【ポイント解説】防災VTuberほたと学ぶ! 車中泊避難の心得」を公開しました。この動画は前述した「車中泊避難体験イベント」をもとに作成しており、イベントを通じて得られた車中泊の注意点、また車中泊を体験された参加者の皆さんの感想などをまとめ、避難の際の参考になるような内容になっており、公開から2週間で1,000回の視聴をいただいております。ぜひご覧ください。

ここから、動画の一部をご紹介します。

①車中泊避難のメリット・デメリット

感染症対策やプライバシー対策ができる等の良い点、過ごす空間が狭い等の悪い点など車中泊避難ならではのメリット・デメリットを紹介

②車中泊避難をする上での注意点

車中泊は狭い空間で長時間過ごすことで発症するエコノミークラス症候群や排気ガスが車内に流入することで一酸化炭素中毒になるリスクがあることから、安心安全に車中泊するための6つの注意点を紹介

③イベント参加者へのインタビュー

車中泊の準備をする際に工夫した点や車中泊での感想など、実際に車中泊を体験した方にしかわからない生の声を紹介

【ポイント解説】防災VTuberほたと学ぶ! 車中泊避難の心得

<https://youtu.be/2iL2FxQcYVc>



このイベントは新入職員が母校である福知山公立大学の学生と企画し、開催しました。福知山市公式noteでイベントへの熱い想いをまとめておりますので、こちらもぜひご覧ください。

福知山市公式note

<https://fukuchiyama-city.note.jp/n/5n5b4a0ed59c28>





手づくりの紙芝居や人形劇で子どもたちに「命の大切さ」や「人への思いやり」を伝える

心のあかりを灯す会会長の鈴木裕子さん（左）と練馬区危機管理室区民防災課の佐藤莉奈子さん



心のあかりを灯す会

練馬区を中心に活動する「心のあかりを灯す会」では、小学校や保育園・幼稚園、児童館などに出向いて、手づくりの紙芝居や人形劇などを通じて子どもたちに防災教育を行っています。

活動のきっかけは2002年に遡ります。練馬区防災課が区民との協働で開催した「災害に負けないで頑張ろう！灯そう希望のあかり」（1995年の阪神・淡路大震災を伝える行事）の実行委員として、当時避難拠点運営連絡会（練馬区では区立小・中学校を災害時の「避難拠点」と定めている）に関わっていた鈴木裕子さんに声をかけたことでした。そこから20年、防災課を事務局に、大震災の体験者でもある鈴木さんを会長として、学校の防災訓練などを通じて、子どもたちに命の大切さや人への思い

やりを伝え続けてきました。

「地震が起きた時にどうすればいいのかを紙芝居や人形劇を見せた後、子どもたちに実際にやってもらいます。手作りの地球の模型を使って、『なぜ地震が起きるのか』もわかりやすく教えています。目で見て、耳で聞いて、興味をもってもらえるように工夫しています」（鈴木さん）。

会には鈴木さんを含めて4人の阪神・淡路大震災の体験者がいます。当時の写真を見せながら体験談を話すと、子どもたちはわがことのように真剣に聞くそうです。

『なぜ防災訓練をするのか意味が分かりました』と言ってくれた子がいて、心に届いているのだなと思いました。みんな真剣なので怖くなったり心配になったりする子もいます。『きちんと備えをす

れば大丈夫』と先生や保護者と一緒にフォローをすることも大事です」（鈴木さん）。

2014年からは食の観点から災害を考える取り組みも行っています。電気、ガス、水などのライフラインが止まった時でもおいしく食べられるサバイバルレシピを載せた冊子「食と防災」も制作し、実際に作って食べるイベントも開催しています。

「楽しくなければ続かない」と鈴木さんは話しますが、異動などで担当が変わるなかで、行政と区民の協働が20年以上続いているのは双方の熱意があればこそです。「災害時に行政ができることには限界があります。これからも活動を通じて自助や共助の重要性を伝えていきたいと考えています」（鈴木さん）。



▲煙に見立てたカーテンから逃げる訓練をする子どもたち



▲手づくりの地球の模型を使って「なぜ地震が起こるのか」を学ぶ



▲イベント「灯そう！心のあかり」では被災体験の作文を子どもたちが朗読する

ぼうさい No.106

令和5年3月17日

<https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/index.html>



●編集・発行

内閣府(防災担当)普及啓発・連携参事官室
〒100-8914
東京都千代田区永田町1-6-1
中央合同庁舎第8号館
TEL:03-5253-2111(大代表)
<https://www.bousai.go.jp>



●編集協力・デザイン・印刷・製本

第一企画株式会社
〒380-0803
長野県長野市三輪1丁目16-17
TEL:026-256-6360
FAX:026-256-6385
URL:<https://www.d1k-c.jp>

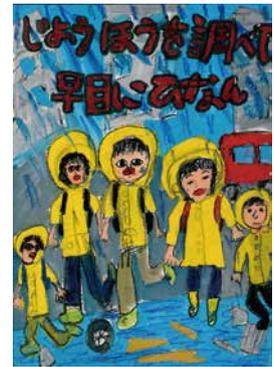
●編集後記

2011年の東日本大震災で、私たちは大津波の力を思い知らされました。1995年の阪神・淡路大震災ではビルや高速道路の倒壊に衝撃を受けました。2004年の新潟県中越地震では山間集落での土砂災害に注目が集まりました。しかしいずれの地震も実際の被害は多様で、印象やステレオタイプで記憶されることには危うさもあります。100年前の関東大震災では、10万5,000人の犠牲者の9割は火災がもたらしました。一方で1万人以上もの人々がそれ以外の要因で亡くなっていることを、今一度認識すべきではないかと今回の特集を企画しました。お読みいただければ幸いです。

第38回
防災ポスターコンクール
入賞作品



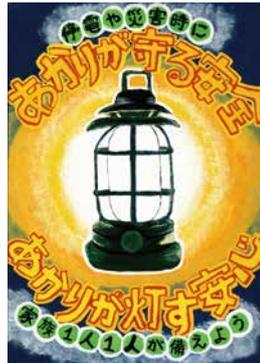
幼児・小学1・2年生の部
坂東 芽生 さん
(徳島県/アトリエ遠渡(高木教室))



小学3~5年生の部
小島 ゆきの さん
(神奈川県/アトリエENDO)



小学6年生・中学1年生の部
宮武 瑠南 さん
(香川県/大北お絵かき教室)

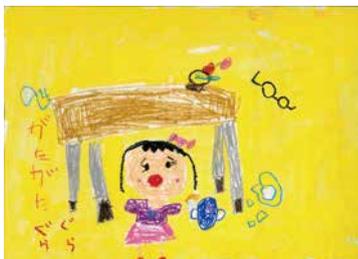


中学2・3年生の部
伊藤 虎生 さん
(東京都/葛飾区立水元中学校)



高校生・一般の部
須永 来怜亜 さん
(香川県/香川県立高松東高等学校)

防災推進協議会会長賞(5作品)



幼児・小学1・2年生の部
細江 美和 さん
(福岡県/社会福祉法人正寿庵会みのり保育園)



小学3~5年生の部
廣田 結子 さん
(愛知県/だれでもアーティストクラブ)



小学6年生・中学1年生の部
柴 悠一郎 さん
(京都府/洛南高等学校附属中学校)

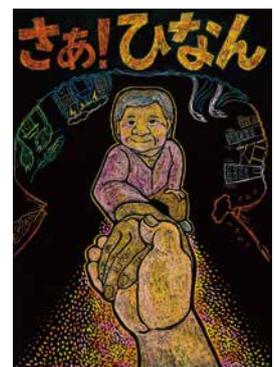
審査員特別賞(1作品)



堀野 ひろみ さん
(広島県/会社員)



中学2・3年生の部
堀 智理 さん
(東京都/文京区立第六中学校)



高校生・一般の部
古賀 結花 さん
(東京都/大学院生)

